

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	3,079,155			3,463,483	実質収支比率			7.2	10.5																																																																																																																																													
市町村名	北塩原村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	2,938,154	3,263,181	経常収支比率	95.7	96.9																																																																																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	141,001	200,302	(※1)	(98.6)	(101.1)																																																																																																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,388	2,965	標準財政規模	1,905,832	1,879,842																																																																																																																																																	
人口	平成27年国調(人)	2,831	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	137,613	197,337	財政力指数	0.25	0.24																																																																																																																																																		
	平成22年国調(人)	3,185			過疎	○	単年度収支	-59,724	-31,355	公債費負担比率	14.9	14.2																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-11.1			山振	○	積立金	126	218	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	2,722	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	45,000	160,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	2,681		235	233	指数表選定	×	実質単年度収支	-104,598	-191,137	実質公債費比率	14.2	12.7																																																																																																																																																	
	平31.01.01(人)	2,775	第2次	14.6	14.2			基準財政収入額	455,724	408,763	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	2,752		348	341			基準財政需要額	1,723,490	1,679,445																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.9	第3次	21.6	20.8			標準税収入額等	581,913	522,082	将来負担比率	103.1	91.9																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-2.6		1,026	1,067			経常経費充当一般財源等	1,889,657	1,877,541																																																																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	234.08		63.8	65.0			歳入一般財源等	2,406,915	2,514,527																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	12																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	1,008																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,511,794	4,553,877																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,030	一般職員	54	157,896	2,924	うち公的資金	4,110,030	4,112,107																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,630	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	419	629																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,280	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,080	教育公務員	6	18,336	3,056	土地開発基金現在高	25,729	25,728																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,490	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	395,400	440,274																																																																																																																																																				
	議会議員	8	2,240	合計	60	176,232	2,937	財政調整基金	84,144	85,498																																																																																																																																																				
					ラスパイレシ指数		97.3	減債基金	361,298	375,372																																																																																																																																																				
								その他特定目的基金																																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業費特別会計</td> <td>(5)</td> <td>簡易水道事業費特別会計</td> <td>(9)</td> <td>福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td>(19)</td> <td>(株)ラビスパ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>特定環境保全下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易排水施設事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>喜多方地方広域市町村圏組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計	(5)	簡易水道事業費特別会計	(9)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(19)	(株)ラビスパ						(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(6)	特定環境保全下水道事業特別会計	(10)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計								(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	簡易排水施設事業特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計										(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計												(13)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計												(14)	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計												(15)	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計												(16)	喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計												(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計												(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計	(5)	簡易水道事業費特別会計	(9)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(19)	(株)ラビスパ																																																																																																																																																					
		(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(6)	特定環境保全下水道事業特別会計	(10)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計																																																																																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	簡易排水施設事業特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																																																							
				(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																							
						(13)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																																																																																																																																																							
						(14)	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計																																																																																																																																																							
						(15)	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計																																																																																																																																																							
						(16)	喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計																																																																																																																																																							
						(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																																							
						(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	550,167	17.9	550,167	28.7	普通税	496,113	90.2
地方譲与税	28,779	0.9	28,779	1.5	法定普通税	496,113	90.2
利子割交付金	157	0.0	157	0.0	市町村民税	106,721	19.4
配当割交付金	777	0.0	777	0.0	個人均等割	5,268	1.0
株式等譲渡所得割交付金	380	0.0	380	0.0	所得割	86,119	15.7
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,862	2.2
地方消費税交付金	54,956	1.8	54,956	2.9	法人税割	3,472	0.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	366,912	66.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	358,158	65.1
自動車取得税交付金	2,983	0.1	2,983	0.2	軽自動車税	9,790	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	12,690	2.3
自動車税環境性能割交付金	935	0.0	935	0.0	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	4,760	0.2	4,760	0.2	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	525	0.0	525	0.0	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	401	0.0	401	0.0	目的税	54,054	9.8
軽自動車税減収補填特例交付金	59	0.0	59	0.0	法定目的税	54,054	9.8
子ども・子育て支援臨時交付金	3,775	0.1	3,775	0.2	入湯税	54,054	9.8
地方交付税	1,422,465	46.2	1,266,248	66.1	事業所税	-	-
普通交付税	1,266,248	41.1	1,266,248	66.1	都市計画税	-	-
特別交付税	147,555	4.8	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	8,662	0.3	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	2,066,359	67.1	1,910,142	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	550,167	100.0
分担金・負担金	3,366	0.1	-	-			
使用料	21,769	0.7	1,376	0.1			
手数料	7,769	0.3	-	-			
国庫支出金	218,152	7.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	125,863	4.1	-	-			
財産収入	5,618	0.2	4,318	0.2			
寄附金	4,504	0.1	-	-			
繰入金	89,467	2.9	-	-			
繰越金	200,302	6.5	-	-			
諸収入	29,286	1.0	1,063	0.1			
地方債	306,700	10.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	57,600	1.9	-	-			
歳入合計	3,079,155	100.0	1,916,899	100.0			

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率(%)
合計	98.1	74.0	98.2
市町村民税	99.0	93.4	98.7
純固定資産税	97.4	66.1	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	409,266	実質収支	15,673
下水道	224,144	再差引収支	11,598
簡易水道	50,649	加入世帯数(世帯)	464
上水道	-	被保険者数(人)	792
工業用水道	-	被保険者1人当り	73
国民健康保険	33,557	保険料(料)収入額	-
その他	100,916	国庫支出金	-
		保険給付費	323

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,441	2.2	-	-	65,441
総務費	583,785	19.9	2,745	-	488,579
民生費	413,790	14.1	6,619	-	255,563
衛生費	188,468	6.4	6,616	-	170,218
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	170,184	5.8	17,570	-	116,463
商工費	198,485	6.8	15,110	-	160,622
土木費	514,350	17.5	221,847	-	304,466
消防費	117,019	4.0	3,762	-	111,719
教育費	313,899	10.7	72,511	-	233,848
災害復旧費	7	0.0	-	-	7
公債費	372,726	12.7	-	-	358,988
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,938,154	100.0	346,780	-	2,265,914

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,059,661	36.1	913,666	897,379	45.4
人件費	526,829	17.9	511,279	495,182	25.1
うち職員給	319,804	10.9	306,638	-	-
扶助費	160,106	5.4	43,399	43,209	2.2
公債費	372,726	12.7	358,988	358,988	18.2
元利償還金	372,644	12.7	358,906	358,906	18.2
内 うち元金	348,783	11.9	335,045	335,045	17.0
訳 うち利子	23,861	0.8	23,861	23,861	1.2
一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
その他の経費	1,531,706	52.1	1,323,306	992,278	50.3
物件費	434,478	14.8	355,876	251,688	12.7
維持補修費	117,647	4.0	82,829	57,750	2.9
補助費等	531,150	18.1	464,434	337,498	17.1
うち一部事務組合負担金	139,282	4.7	136,682	127,006	6.4
繰出金	409,266	13.9	391,208	345,342	17.5
積立金	29,165	1.0	28,959	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	346,787	11.8	28,942	-	-
うち人件費	7,630	0.3	7,630	-	-
普通建設事業費	346,780	11.8	28,935	-	-
うち補助	219,286	7.5	3,174	-	-
うち単独	126,484	4.3	24,751	-	-
災害復旧事業費	7	0.0	7	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,938,154	100.0	2,265,914	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

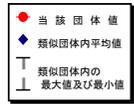
(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,079	2,938	141	138	89	4,512	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

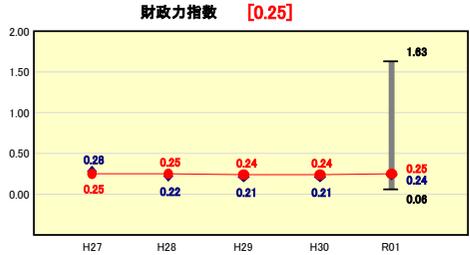
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,722人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,681人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.08km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.2%
歳入総額	3,079,155千円	将来負担比率	103.1%
歳出総額	2,938,154千円		
実質収支	137,613千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	1,905,832千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
地方債現在高	4,511,794千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

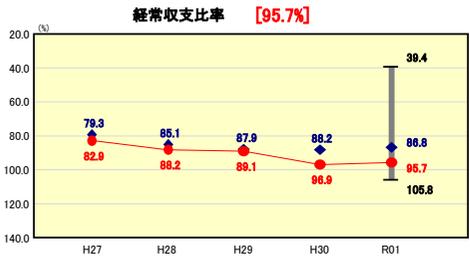


類似団体内順位 11/84 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

**財政力指数の分析欄**

令和元年度の財政力指数は、0.25(前年度比+0.01)であり、類似団体平均と比較すると、+0.01となっている。  
 市町村民税「法人」が減となったものの、過疎法に基づく課税免除の一部終了などによる固定資産税「家屋」の増や、入湯税の増などにより、地方税が前年度比68百万円の増となった。  
 人口減少という全国的な構造的問題を踏まえると、税収増につながる要因に乏しい。このため、滞納者に対し滞納処分を徹底させ徴収率を上げることにより、村税収入の確保に努めていく必要がある。

#### 財政構造の弾力性

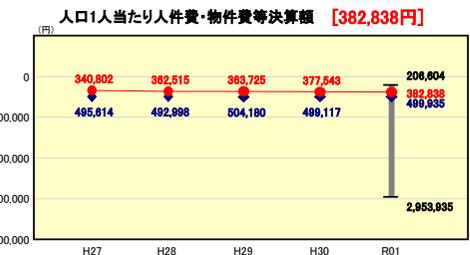


類似団体内順位 51/84 全国平均 93.6 福島県平均 90.0

**経常収支比率の分析欄**

令和元年度の経常収支比率は、95.7%(前年度比▲1.2%)となり、類似団体平均と比較すると、+8.9%となっている。  
 比率を押し上げた大きな要因は、公営企業会計への繰出金のうち、経常経費が約100百万円増えたことにある(H29～算定方法の見直し)。引き続き、公債費の低減や、村税・上下水道料金の徴収対策を図るとともに、公営企業会計の法適用に併せた上下水道料金の見直しにより、基準外繰出金の抑制を図る必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

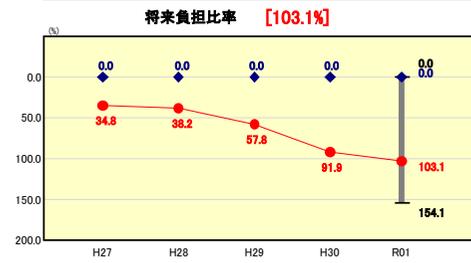


類似団体内順位 16/84 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成12年度から取組んだ行政改革(職員の減など)により、類似団体と比較し、3/4程度の決算額となっている。  
 物件費については、震災以降、各種復興事業を積極的に実施してきたことから、近年は高い水準で推移している。  
 経常収支比率の改善を図るうえで、経常経費等の削減を一層推し進め、緊縮財政に努める。

#### 将来負担の状況

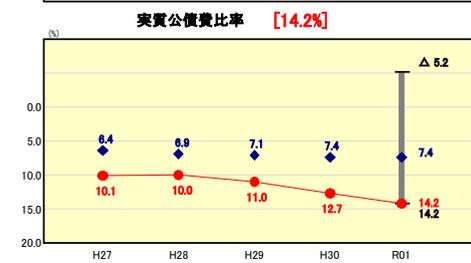


類似団体内順位 61/84 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

令和元年度の将来負担比率は、103.1%(前年度比+11.2%)となった。主要因は、地方債残高・償還の増や、繰入金による。中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還のほか、公営企業債等の繰入見込額の抑制を図るとともに、特定財源の確保、地方交付税措置率の高い地方債の活用など、効果的な運用を図る必要がある。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 63/84 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費率(単年度)は、前年度比0.1ポイントの増、実質公債費率(3年平均)は、前年度比1.5ポイントの増となった。増の主要因として、公営企業に要する経費の財源とする地方債の財源に充てたと認められる繰入金の増や、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金の増である。  
 中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還に努める必要がある。

#### 定員管理の状況

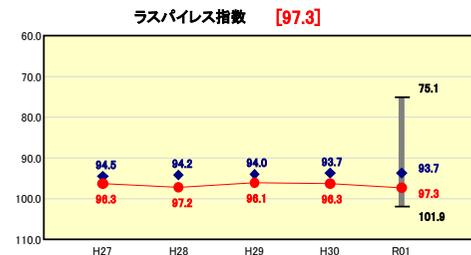


類似団体内順位 21/84 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

村の面積は広大で地区が点在している。このため、出張所や学校等の教育施設を各地に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所の廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の削減に取組んでいた。  
 今後も行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 50/84 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

令和元年度のラスパイレス指数は、97.3(前年度比+1.0)であり、類似団体平均より3.6ポイント上回っている。  
 令和元年度の退職者が影響し、指数の増につながったと考えられる。全国市・町村平均を上回っていないが、より一層の給与の適正化に努める必要がある。

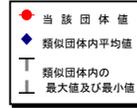
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

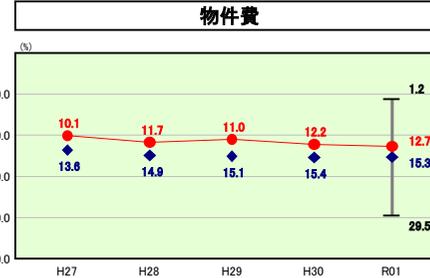
福島県北塩原村

## 経常収支比率の分析

人口	2,722	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,681	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	3,079,155	千円	将来負担比率	103.1	%
歳出総額	2,938,154	千円			
実質収支	137,613	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	1,905,832	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
地方債現在高	4,511,794	千円			

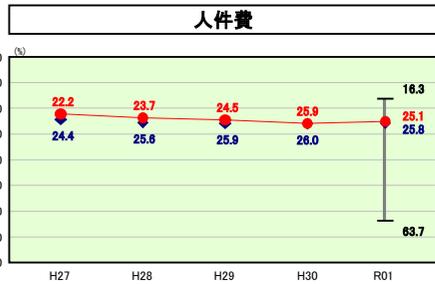


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



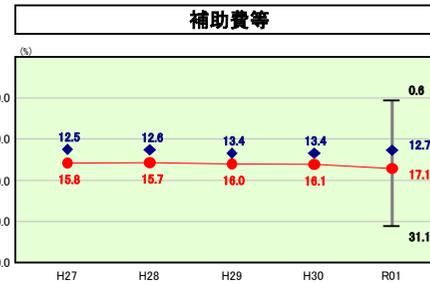
類似団体内順位 19/84 全国平均 15.0 福島県平均 16.8

**物件費の分析欄**  
 前年度比0.5ポイント増えているものの、類似団体平均を2.6ポイント下回っている。  
 職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取組んだ結果である。  
 震災以降、増加傾向にあるが、引き続き、物件費支出の削減を図る。



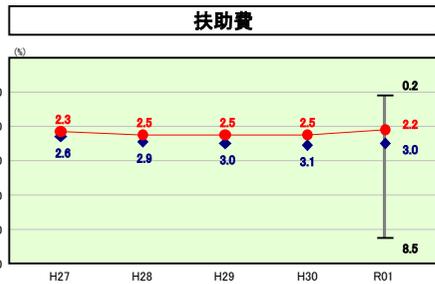
類似団体内順位 19/84 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

**人件費の分析欄**  
 平成12年度からの行政改革に取り組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の見直しを行った。  
 引き続き、人件費支出の適正化を図る。



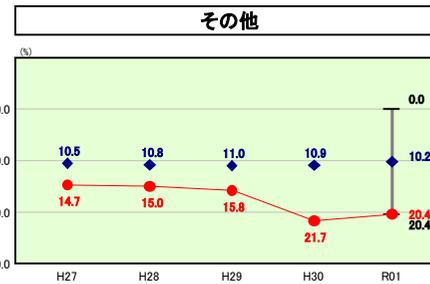
類似団体内順位 53/84 全国平均 10.3 福島県平均 11.8

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を4.4ポイント上回っている。  
 各種団体等への補助金について、行政関与の必要性、負担補助の妥協性について再点検し、補助費等の縮減に努める。  
 新規に交付する補助金については、固定的・経常的なものとならないよう、長期的な視点を持って判断することとし、引き続き、補助等の支出の縮減、適正化を図る。



類似団体内順位 28/84 全国平均 13.1 福島県平均 8.8

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を0.8ポイント下回っているものの、年々増加傾向のある障害福祉費の的確な予算執行に努める。  
 今後も、保健・医療・福祉の連携により扶助費支出の適正化を図る。



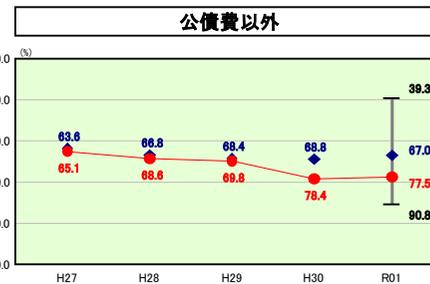
類似団体内順位 64/84 全国平均 13.1 福島県平均 14.6

**その他の分析欄**  
 維持補修費と繰出金の合計である。  
 前年度比1.3ポイント減少し改善はみられるものの、類似団体平均を10.2ポイント上回っている。  
 特別会計(企業会計)に対する繰出金の影響が大きい。  
 企業会計の法適用にむけ、基準外繰出金の是正を早期に図るとともに、今後も継続的に徴収率の向上を進め、普通会計の負担削減を図る。



類似団体内順位 31/84 全国平均 16.5 福島県平均 14.8

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を1.6ポイント下回っているものの、令和2年から令和5年にかけて、公債費が増額する見込み。  
 今後も地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図るとともに、発行時には地方交付税措置の高い地方債を有効に活用していく。



類似団体内順位 53/84 全国平均 77.1 福島県平均 75.2

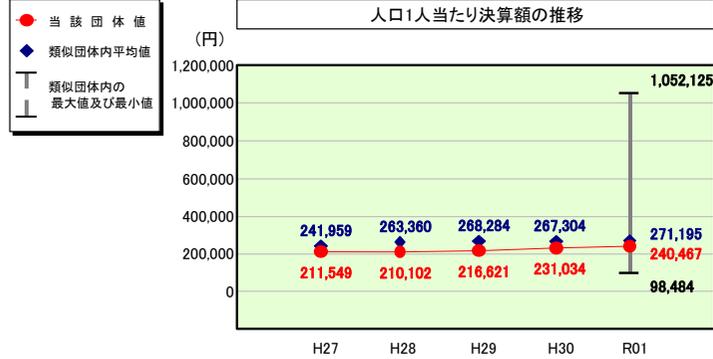
**公債費以外の分析欄**  
 前年度比0.9ポイント減少し改善はみられるものの、類似団体平均を10.5ポイント上回っている。  
 行政需要に対する財源を確保するため、計画的な事業執行に取り組み、経常経費の削減を目指す。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県北塩原村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

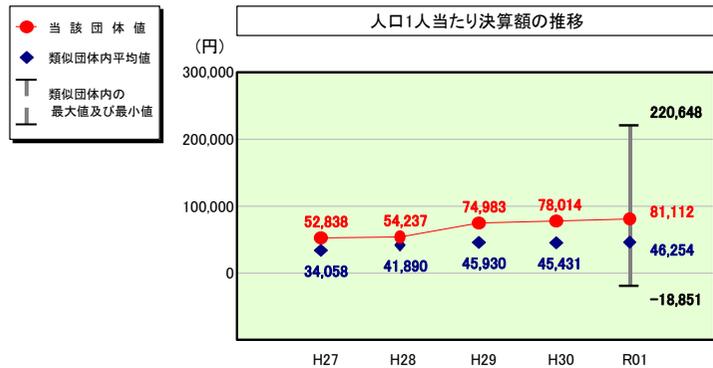
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	526,829	193,545	218,185	▲ 11.3
賃金(物件費)	74,213	27,264	27,381	▲ 0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	77,180	28,354	25,697	10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,359	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,199	4,849	8,999	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,630	2,803	6,052	▲ 53.7
▲退職金	▲ 44,499	▲ 16,348	▲ 19,480	▲ 16.1
合計	654,552	240,467	271,195	▲ 11.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.04	25.46	▲ 3.42
ラスパイレズ指数	97.3	93.7	3.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

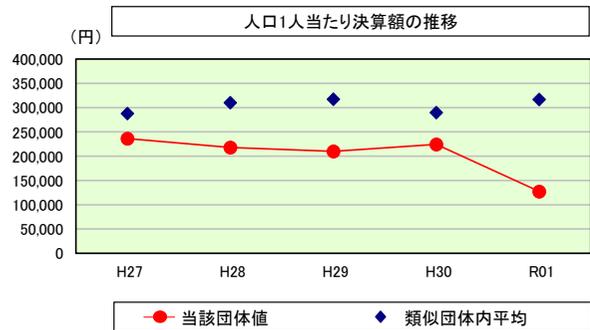


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	372,609	136,888	157,756	▲ 13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	236,206	86,777	29,837	190.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,159	3,365	5,452	▲ 38.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	210	77	1,300	▲ 94.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	88	32	36	▲ 11.1
▲特定財源の額	▲ 13,738	▲ 5,047	▲ 9,131	▲ 44.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 383,746	▲ 140,979	▲ 138,994	1.4
合計	220,788	81,112	46,254	75.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	697,872	236,246	50.3	287,914	▲ 0.2	50.5
うち単独分	528,287	178,838	106.8	146,531	3.5	103.3
H28	634,301	217,748	▲ 7.8	310,300	7.8	▲ 15.6
うち単独分	421,142	144,573	▲ 19.2	157,576	7.5	▲ 26.7
H29	603,312	209,921	▲ 3.6	317,319	2.3	▲ 5.9
うち単独分	330,930	115,146	▲ 20.4	164,214	4.2	▲ 24.6
H30	621,957	224,129	6.8	289,738	▲ 8.7	15.5
うち単独分	387,944	139,800	21.4	156,238	▲ 4.9	26.3
R01	346,780	127,399	▲ 43.2	316,937	9.4	▲ 52.6
うち単独分	126,484	46,467	▲ 66.8	199,150	27.5	▲ 94.3
過去5年間平均	580,844	203,089	0.5	304,442	2.1	▲ 1.6
うち単独分	358,957	124,965	4.4	164,742	7.6	▲ 3.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

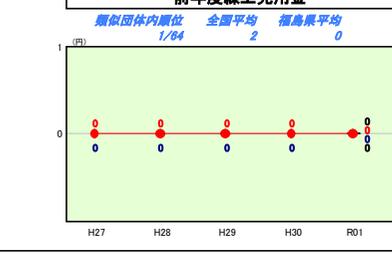
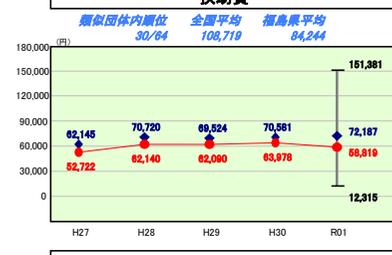
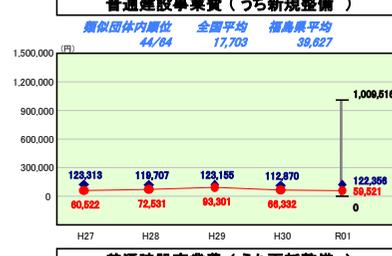
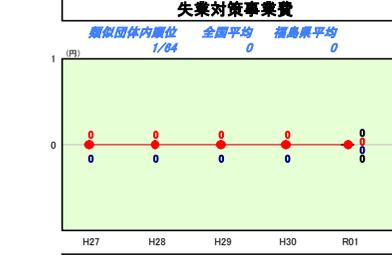
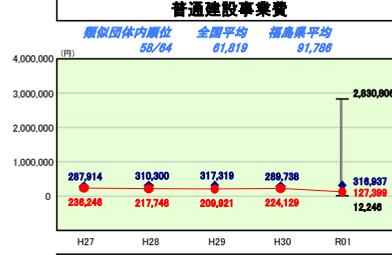
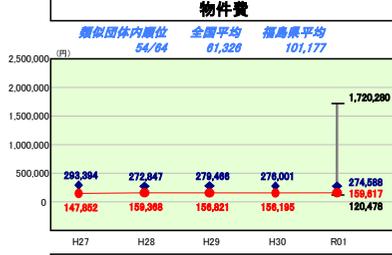
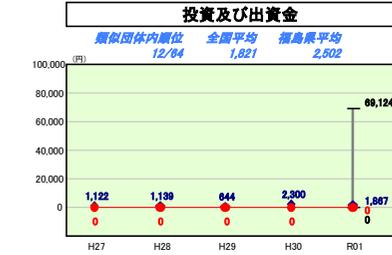
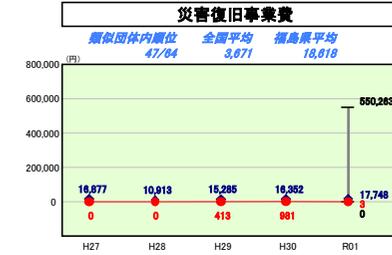
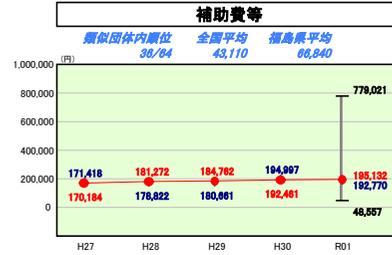
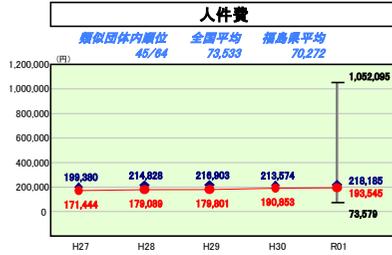
令和元年度

福島県北塩原村

人口	2,722人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	2,681人(R2.1.1現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	234.08km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.2%
歳入総額	3,079,155千円	将来負担比率	103.1%
歳出総額	2,938,154千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	137,613千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,905,832千円		
地方債現在高	4,511,794千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

性質別における類似団体平均と比較して、補助費等・維持補修費・繰出金が上回っている。  
 補助費等は、類似団体平均より2,362円上回っており、主要因としては、新庁舎建設に伴う一部事務組合負担金が増加傾向にあることによる。  
 維持補修費は、類似団体平均より22,632円上回っており、主要因として、除雪箇所の増と除雪経費の高騰が挙げられる。  
 繰出金は、類似団体平均より27,100円上回っており、主要因としては、特別会計での基準外繰入が増加傾向にあることによる。  
 その他の性質については、下回っており、健全な財政運営となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

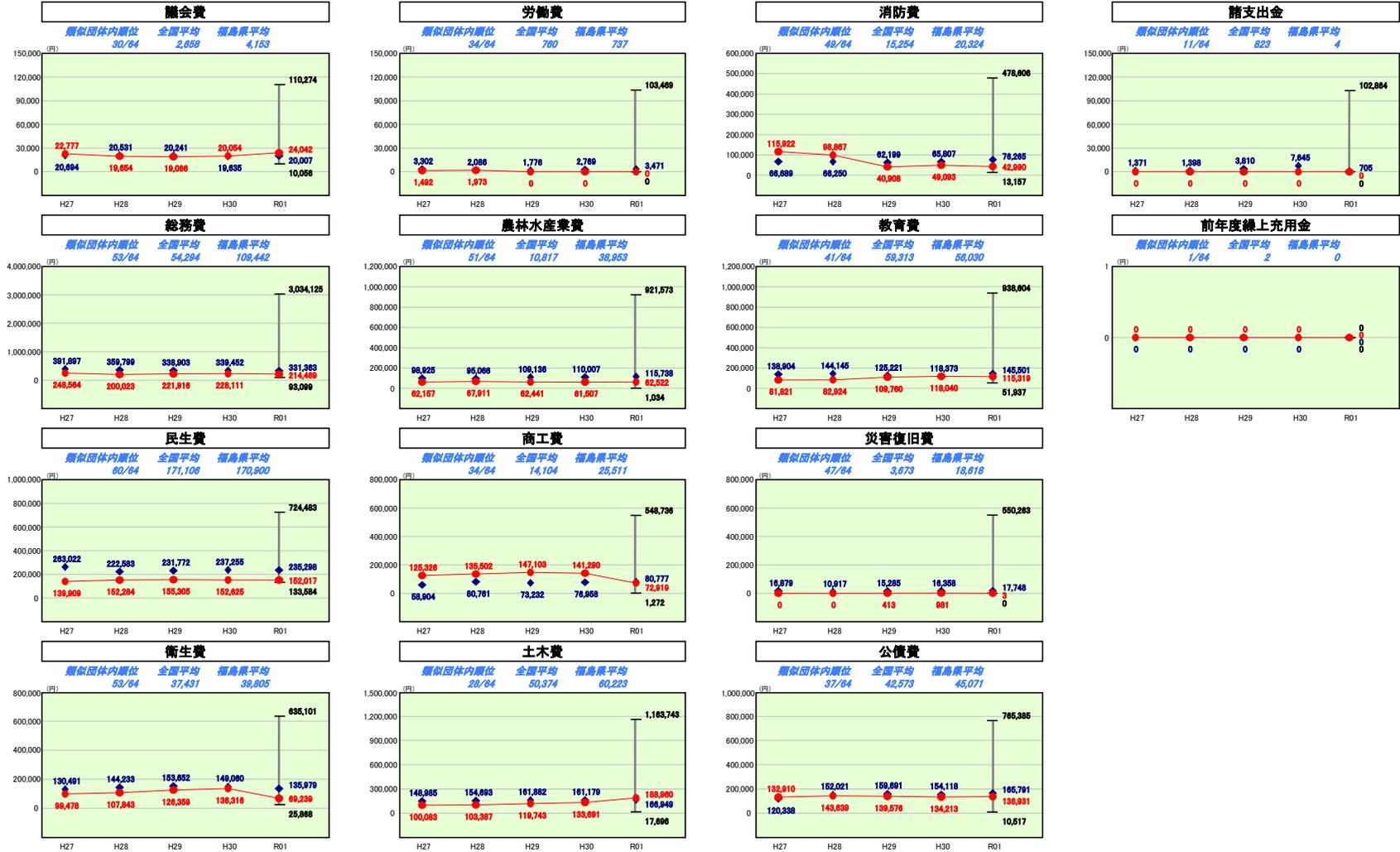
令和元年度

福島県北塩原村

人口	2,722人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,681人(R2.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	234.08km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.2%
歳入総額	3,079,155千円	将来負担比率	103.1%
歳出総額	2,938,154千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	137,613千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,905,832千円		
地方債現在高	4,511,794千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



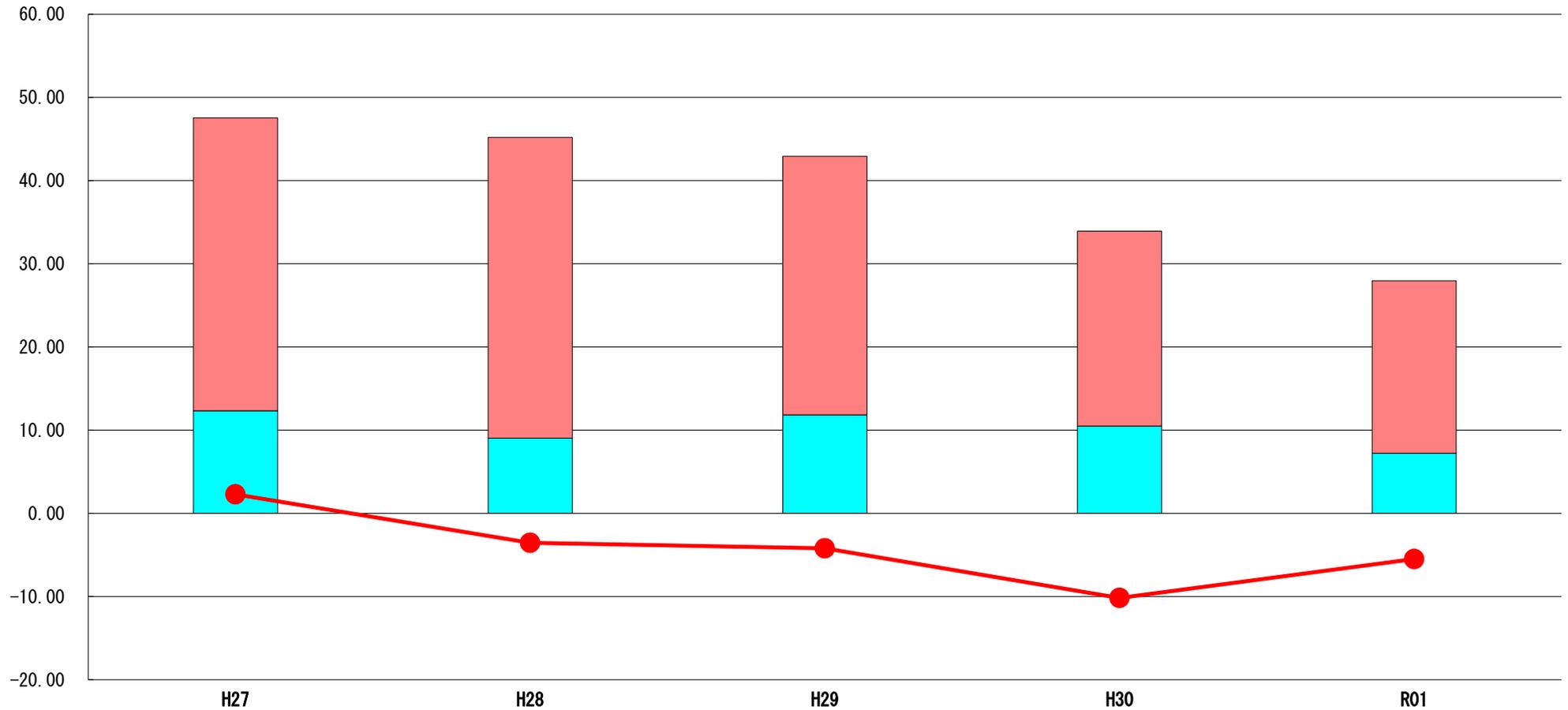
**目的別歳出の分析概**  
 目的別における類似団体平均と比較して、議会費・土木費を除く全てにおいて下回っており、健全な財政運営である。  
 議会費は、類似団体平均より4,035円上回った。令和元年から報酬が改正されたことによる。今後この水準で推移すると思われる。  
 土木費は、類似団体平均より22,011円上回った。令和元年度決算統計において、性質別振り分けの考え方を整理したものであり、その分、衛生費が令和元年度から大きく下回っている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		35.20	36.16	31.08	23.42	20.75
 実質収支額		12.34	9.04	11.85	10.50	7.22
 実質単年度収支		2.28	▲ 3.55	▲ 4.21	▲ 10.17	▲ 5.49

## 分析欄

【財政調整基金】  
震災復興事業に取り組んだ結果、平成28年度末残高728百万円が令和元年度末には395百万円となった。

【実質収支額】  
令和元年度実質収支は、138百万円となり、前年度比60百万円の減となった。

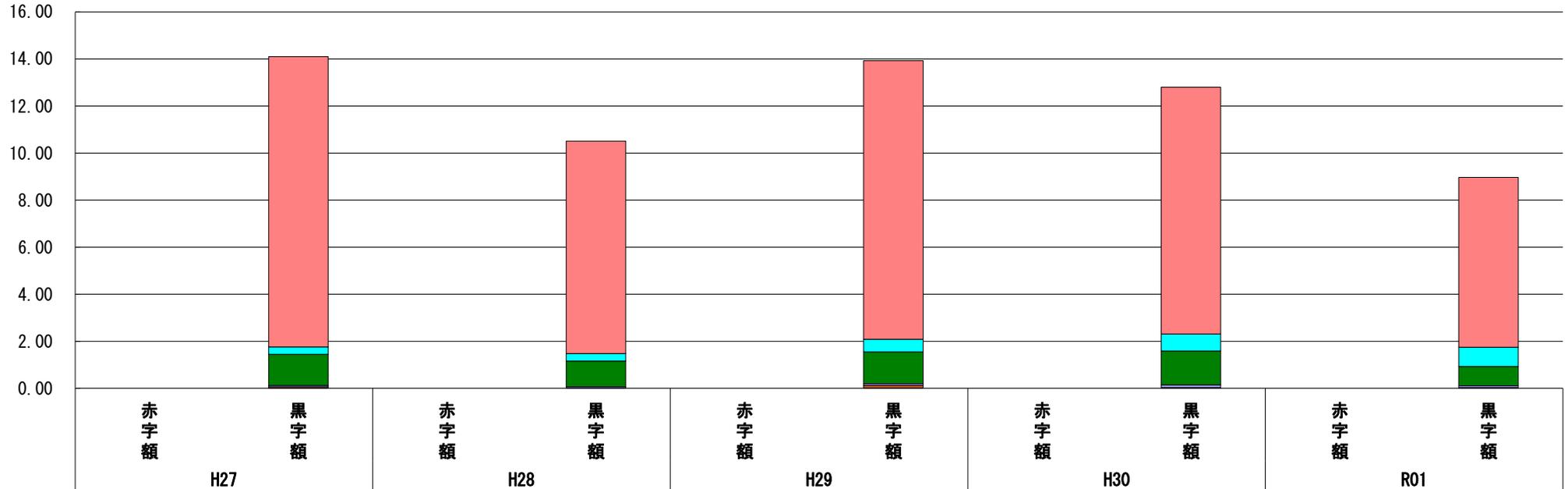
【実質単年度収支】  
令和元年度の単年度収支は、△60百万円となり、実質単年度収支は、△105百万円となった。昨年比87百万円改善した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H27	H28	H29	H30	R01
会計					
一般会計	12.34	9.03	11.84	10.49	7.22
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	0.31	0.32	0.54	0.72	0.82
国民健康保険事業費特別会計	1.33	1.09	1.35	1.44	0.82
特定環境保全下水道事業特別会計	0.06	0.05	0.08	0.12	0.08
簡易水道事業費特別会計	0.05	0.01	0.10	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易排水施設事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

全会計において黒字となっており、連結実質赤字比率はない。

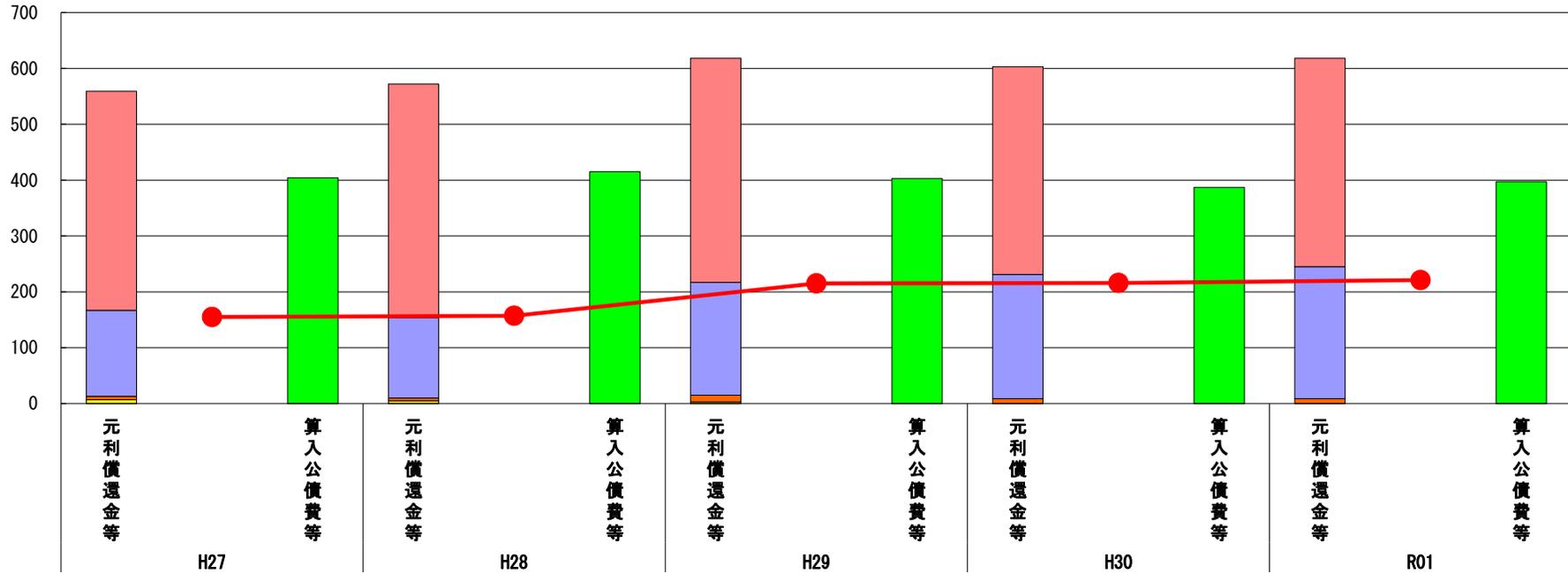
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		392	418	401	372	373
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		154	144	202	222	236
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	5	12	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		7	5	3	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		404	415	403	387	397
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		155	157	215	216	221

**分析欄**

総合振興計画、過疎計画及び重点事業による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計は、ほぼ横ばいの推移である。村民所得と福祉の向上に資する施設整備を積極投資してきたことから、地方債の残高は、横ばいから増加傾向にある。

元利償還金は令和5年度、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は令和4年度がピークの見込み。債務負担行為においても、新たな設定予定はなく、今後も減少していく見込みである。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

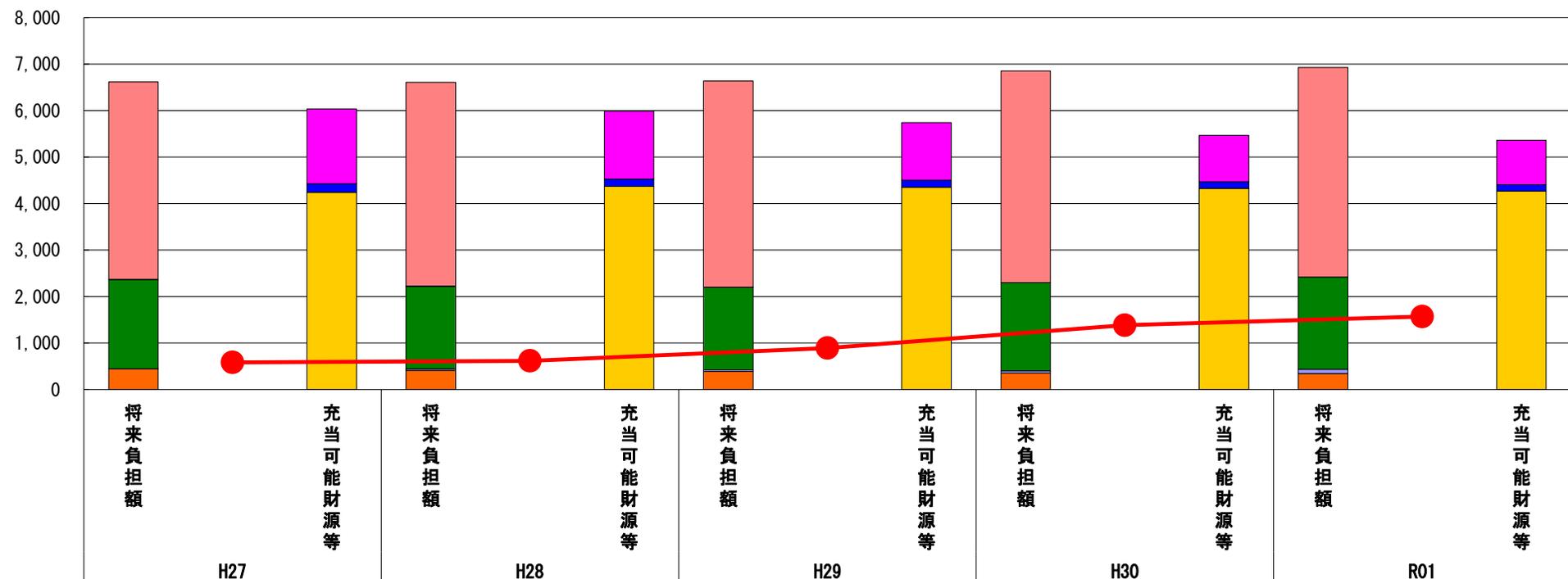
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,243	4,385	4,434	4,554	4,512
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	4	1	1	0
	公営企業債等繰入見込額		1,919	1,774	1,779	1,896	1,984
	組合等負担等見込額		2	35	35	47	92
	退職手当負担見込額		443	412	387	356	343
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,603	1,464	1,240	997	956
	充当可能特定歳入		187	156	150	144	136
	基準財政需要額算入見込額		4,244	4,372	4,353	4,327	4,269
(A) - (B)	将来負担比率の分子		583	617	893	1,385	1,570

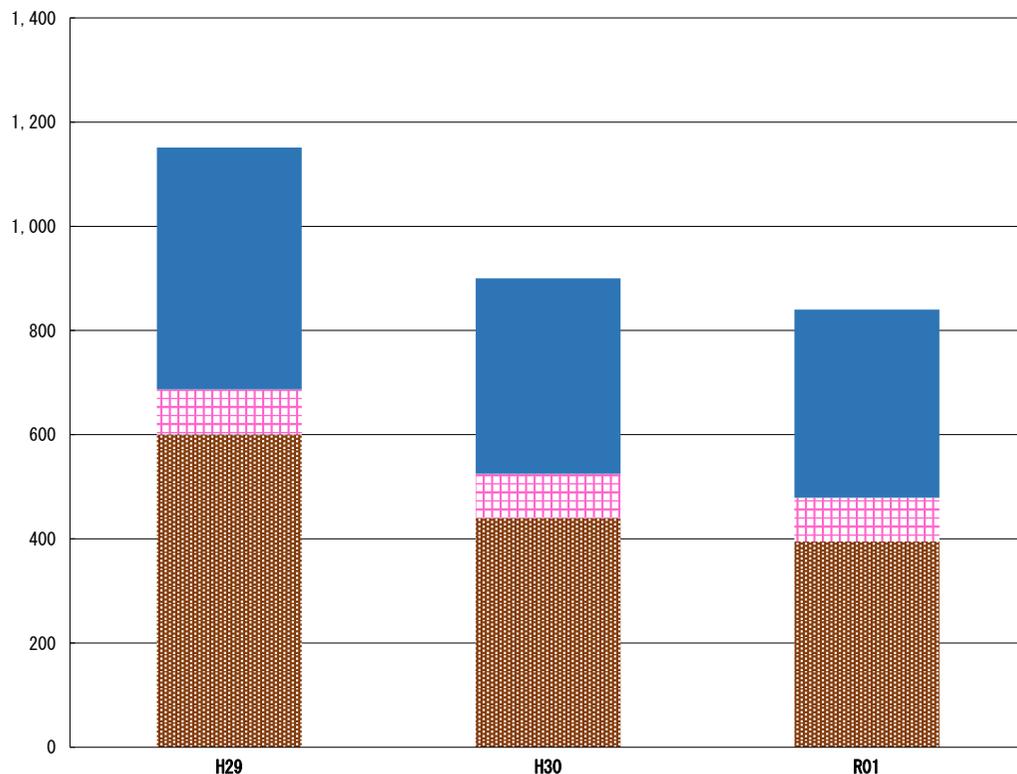
## 分析欄

地方債の計画的な償還を図っている。公営企業債繰入見込みについては、一般会計からの繰入金のうち、償還に充てる経費率が増加したことにより平成30年度から増加となった。また、充当可能基金においては、令和元年度末には、956千円となるなど、平成27年度以後、減少傾向となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		600	440	395
減債基金		87	85	84
その他特定目的基金		464	375	361
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))				
基金残高合計		1,151	901	841

令和元年度

福島県北塩原村

## 基金全体

(増減理由)

公共施設等維持補修基金に25万円積立てた一方で、震災関連の継続事業経費などにより、財政調整基金45万円、公共施設等維持補修基金39万円を取崩したことにより、基金全体で前年度比67百万円の減となった。

(今後の方針)

まずは緊縮財政、税徴収の強化を主とする自主財源の確保をはじめとしたあらゆる歳入の確保により、財政状況を改善する必要がある。基金への効果的な積立を行うため、余剰金からの積立ではなく、当初予算から積立金を計上し、基金に積み増しする財源を予め確保できるよう、徹底した歳出削減と確実な歳入確保が最優先課題。中長期的には、全体的に減少傾向と推測される。

## 財政調整基金

(増減理由)

当初予算編成時に、景気の動向を踏まえ、村税や交付税の見込みなどを勘案したことによる減。

(今後の方針)

災害などの不測の事態に備えとともに、緊急的な政策的事業に備え、現在高を維持出来るよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

減債対策債元利償還分のため1百万円を取崩したことによる減。

(今後の方針)

毎年度、減債対策債元利償還分のため取崩す予定であるため、減少傾向になる。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等維持補修基金は、公共施設等の改修事業への活用や、地域福祉基金は、保健福祉活動の促進と健康づくり事業への活用

(増減理由)

公共施設等維持補修基金-個別施設計画に基づく施設の改修により取崩したため減。

(今後の方針)

公共施設等維持補修基金-公共施設個別施設計画に基づき、中長期的な改修計画を立てる予定のため、計画的な積立及び取崩しを予定。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

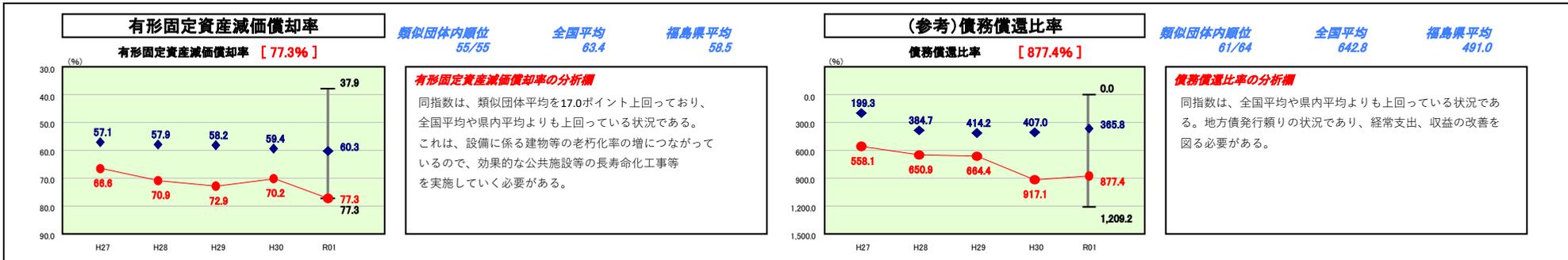
令和元年度

福島県北塩原村

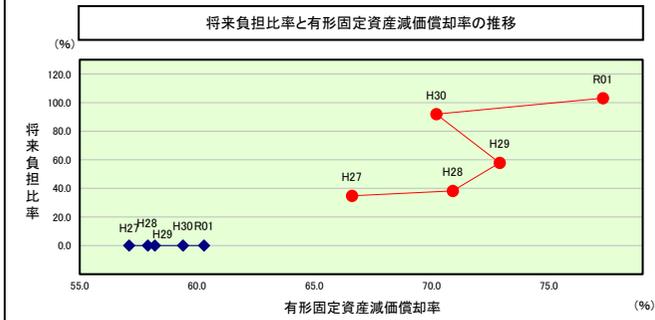
人口	2,722	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,681	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	3,079,155	千円	将来負担比率	103.1	%
歳出総額	2,938,154	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	137,613	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	1,905,832	千円			
地方債現在高	4,511,794	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

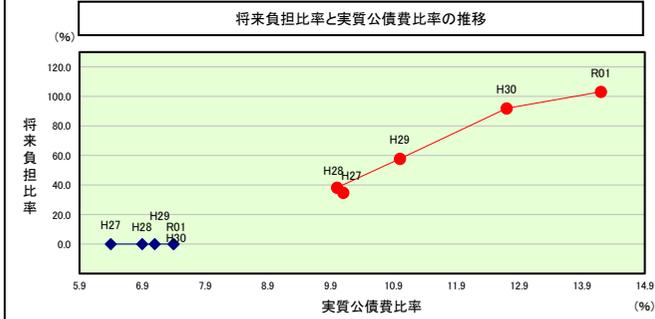


**分析欄**  
公共施設等の長寿命化工事等を実施に伴い地方債を発行したことで、将来負担比率は増加した。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	34.8	38.2	57.8	91.9	103.1
	有形固定資産減価償却率	66.6	70.9	72.9	70.2	77.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.1	57.9	58.2	59.4	60.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率における同指数は、103.1(前年度比+11.2)となり、主要因は、地方債償還の増によるものである。実質公債比率(単年度)は、前年度比0.1ポイントの増。実質公債比率(3年平均)は、前年度比1.5増加した。地方債を発行し、公共施設等を整備したためである。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	34.8	38.2	57.8	91.9	103.1
	実質公債費比率	10.1	10.0	11.0	12.7	14.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.4	6.9	7.1	7.4	7.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

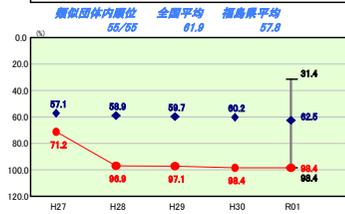
福島県北塩原村

人口	2,722人(2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	2,681人(2.1.1現在)	道給実収赤字比率	-%
世帯数	234.06千戸	実収公債費比率	14.2%
歳入総額	3,079,155千円	将来負担比率	103.1%
歳出総額	2,938,154千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実収収支	137,613千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,906,532千円		
地方債現在高	4,511,794千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】  
有形固定資産減価却率



【道路】  
一人当たり延長



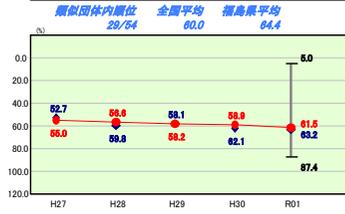
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



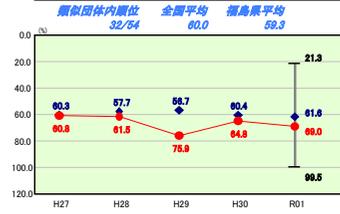
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価却率



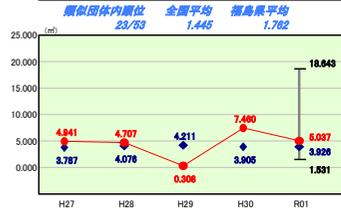
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価却率



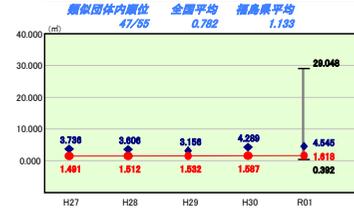
【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価却率



【児童館】  
一人当たり面積



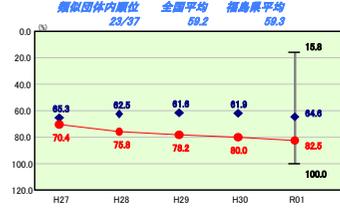
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価却率



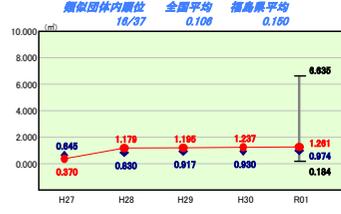
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析圖

施設類型別の有形固定資産減価却率において、「道路」、「橋りょう・トンネル」、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「公民館」において、類似団体平均より上回っており、老朽化率の増に繋がっている。また、一人当たり施設別の面積において、「道路」、「学校施設」、「公民館」において類似団体平均より上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化によるもの。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

福島県北塩原村

人口	2,722人 (R2.1.1現在)	実収支比率	-%
うち日本人	2,681人 (R2.1.1現在)	連結実収支比率	-%
世帯数	234.06千戸	実収支公債費比率	14.2%
歳入総額	3,079,155千円	将来負担比率	103.1%
歳出総額	2,938,154千円	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実収支	137,613千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,906,532千円		
地方債現在高	4,511,794千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
-/ 68.0 38.8



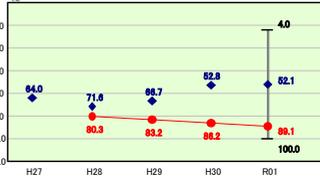
【図書館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
-/ 0.035 0.040



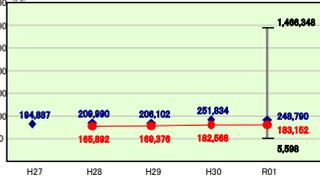
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
37/42 61.8 60.4



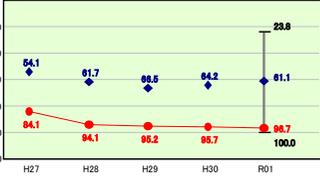
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
22/42 71,898 105,001



【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
39/42 58.8 55.8



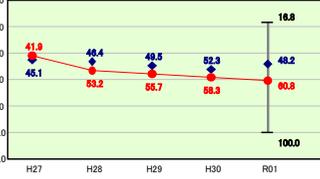
【体育館・プール】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
3/41 0.150 0.258



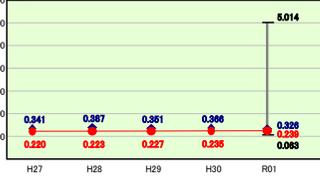
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
19/29 45.5 48.0



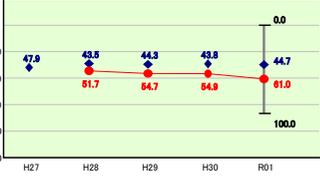
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
17/29 0.033 0.061



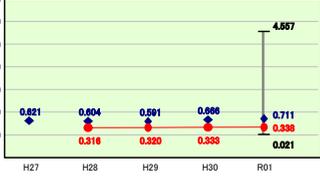
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
20/24 54.8 72.5



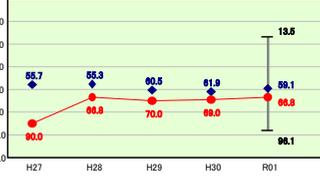
【福祉施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
27/24 0.074 0.087



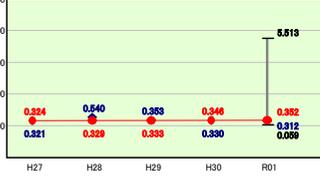
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
24/43 57.9 65.7



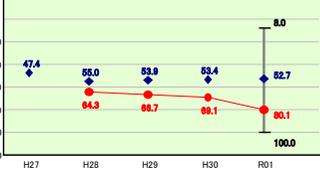
【消防施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
17/41 0.070 0.130



【市民会館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
20/28 61.9 48.1



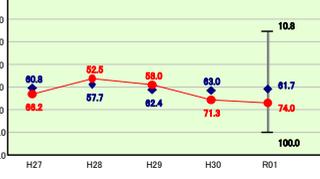
【市民会館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
5/28 0.100 0.099



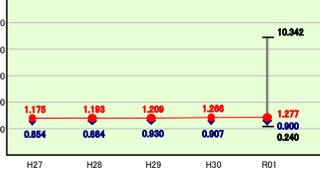
【庁舎】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
22/54 52.3 48.0



【庁舎】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均  
24/54 0.187 0.267



施設情報の分析

施設類型別の有形固定資産減価償却率において、すべての項目で類似団体平均より上回っており、老朽化率の増に繋がっている。  
 また、一人当たり施設別の面積において、「体育館・プール」、「消防施設」、「市民会館」、「庁舎」において類似団体平均より上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化によるもの。